

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 28 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	22,521	0.3	1,105	17.9	552	38.9
14 年 9 月中間期	22,594	0.3	1,345	60.1	904	148.4
15 年 3 月期	47,836		2,894		2,098	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	168		2.	43		
14 年 9 月中間期	651		9.	38		
15 年 3 月期	796		11.	48		

(注) 持分法投資利益 15 年 9 月中間期 51 百万円 14 年 9 月中間期 14 百万円 15 年 3 月期 109 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 69,250,293 株 14 年 9 月中間期 69,395,653 株 15 年 3 月期 69,325,129 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	79,237		11,652		14.7	168.	25	
14 年 9 月中間期	80,276		10,997		13.7	158.	49	
15 年 3 月期	77,604		11,088		14.3	160.	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 69,253,915 株 14 年 9 月中間期 69,390,316 株 15 年 3 月期 69,251,326 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	1,376		592		465		4,576	
14 年 9 月中間期	421		601		545		3,190	
15 年 3 月期	2,796		784		2,598		3,328	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	45,660		1,600		900	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 00 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

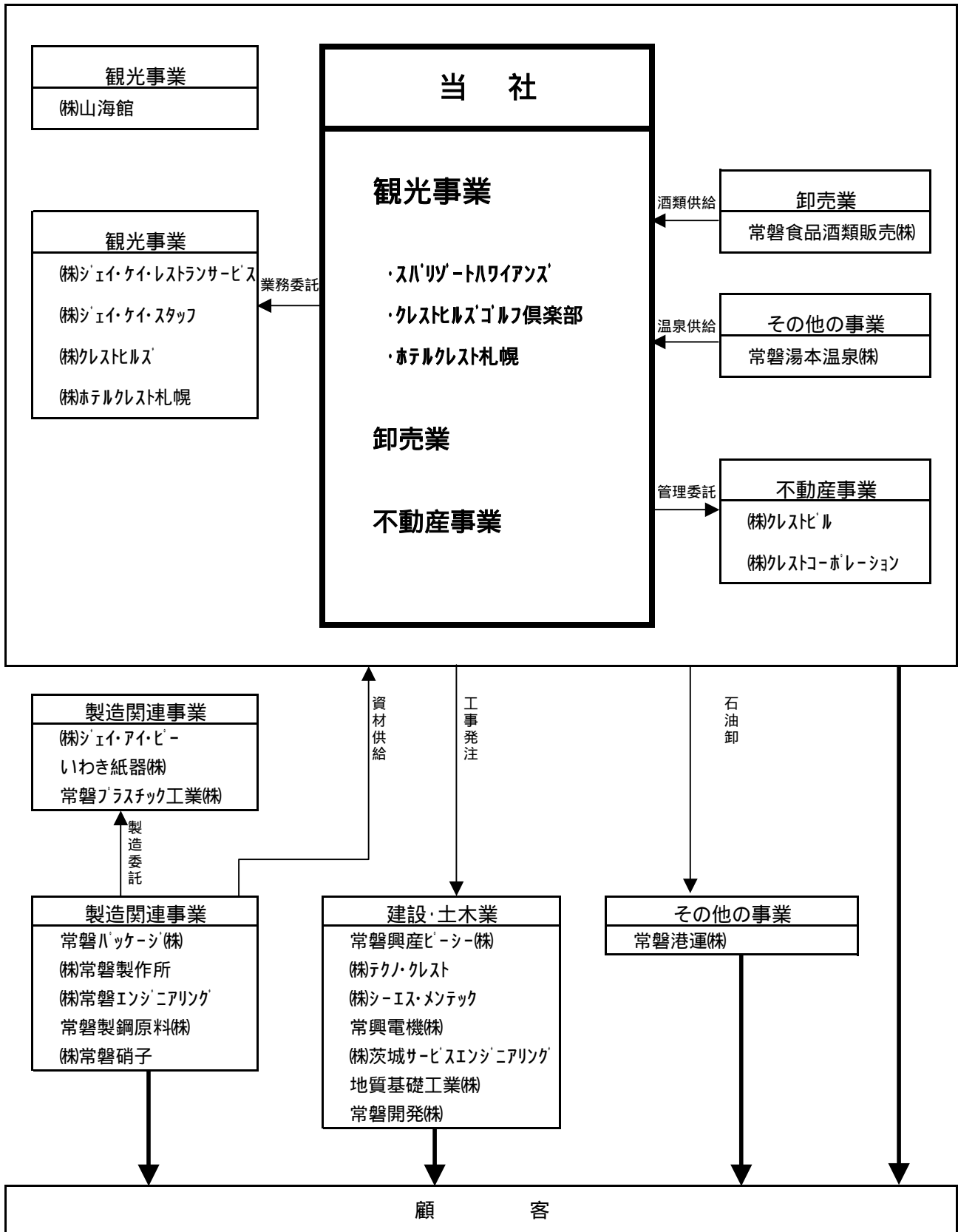
当社及び連結子会社(22社)、持分法適用会社(3社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分		当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース		常磐パッケージ(株)	
		包装用品 プラスチック緩衝材		いわき紙器(株)	
	機械鉄鋼		(株)ジェイ・アイ・ピー		
			常磐プラスチック工業(株)		
			(株)常磐製作所		
			(株)常磐エンジニアリング		
			常磐製鋼原料(株)		
		その他製造			常磐硝子(株)
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他			(株)テクノ・クレスト	
	地質調査、測量設計			(株)シー・エス・メンテック	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル	
				(株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行い、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、また内部留保金については長期債務の返済資金にできる限り優先的に充当する等して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、コア事業である観光事業にあらゆる経営資源を集中して事業の発展・収益力の確保・向上に努め、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。

そのために、昨年PC事業部門及び包装事業部門をそれぞれ分社し、当社は単体では観光事業主体の事業体となりました。そこで、当社は経営戦略の見直しを図り、新たに新3か年中期経営計画を策定して今年4月よりスタートさせました。この経営計画は、第一に観光事業への経営資源の集中を行い、新たなマーケットと顧客の創造を図り、収益性の確保とその極大化を図り、第二に事業キャッシュフローの最大化と資産売却により借入金の圧縮を図るとともに、第三にグループ再編によるシナジー効果の創造により、各社の自立化を目指すことを基本方針としております。

また、本年8月1日本店を東京都中央区から福島県いわき市に移転いたしました。スパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業が福島県いわき市に集中していることから地元と一体となっていわき市の「観光地」としてのイメージアップに取り組み、連携を深めて共に発展する共存共栄の関係を構築することを目的とし、その一環としていわき市小名浜所在のいわき市観光物産センター（「いわき・ら・ら・ミュウ」）にレストランを来年3月に出店する契約を本年11月に締結いたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社は、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実をその重要課題として取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役8名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っており、監査役4名で構成され、うち3名は弁護士を含む社外監査役であります。

内部の監査体制として内部監査室を設置し、業務執行の状況につき法令及び社内規程に基づいて適法適正に行われているかを監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人与契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、顧問弁護士・顧問税理士からはその専門的立場に立ったアドバイスを受け、経営判断の適法性・適正性の確保に努めております。

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は単体として観光事業主体となり、業務の迅速な執行が可能となったことから、業務の迅速な執行を目的として設置された業務執行役員制度は本年7月末日を以ってこれを廃止することいたしました。さらに本店のいわき市移転に伴い、地元との密接な関係を一層充実したものとすべく本年7月1日社長室を設置いたしました。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月単体における各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実を努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績及び財務状態

1. 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国経済回復の期待など輸出環境の好転による企業収益の改善や株価の上昇等による景況感の回復に伴い、設備投資復調の兆しが見える等、一部に景気持ち直しの動きがありますものの、個人消費は底這い状況から抜け出せず、完全失業率は依然高水準にある等厳しい環境のもとで推移いたしました。

こうした経済環境のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は昨年の事業再編によりスパリゾートハワイアンズを中核とするレジャーリゾート事業主体となったことから、経営資源を観光事業に集中して一層の収益力向上を図るべく、本年6月開催の当社定時株主総会においてご承認いただきましたとおり、8月1日福島県いわき市に本店を移転いたしました。そして地元「いわき市」と密着し連携を深めて共に発展するよう努めているところでございます。事業部の施策といたしましてはレジャーリゾート事業部門におきまして様々な企画イベントを開催し、クレストヒルズゴルフ倶楽部においては7月にGPSナビ付乗用カートを導入する等集客に努め順調に推移しましたものの、建設・土木事業部門におきまして公共工事減少による影響を大きく受けました。

この結果、当上半期の売上高は、225億21百万円(前年同期比72百万円、0.3%減)となり、経常利益は5億52百万円(前年同期比3億52百万円、38.9%減)、またホテルクレスト札幌の賃料問題が最終段階を迎えたことで特別損失を計上したこともあり当期損失は1億68百万円(前年同期比8億19百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【レジャーリゾート事業】

個人消費の低迷とデフレ傾向による旅行需要の減退、消費者の「安・近・短」指向に伴う旅行単価の下落、さらには首都圏を中心に温浴施設が相次ぎ開業し脚光を浴びる等、総じて厳しい状況下で推移するなか、新中期経営計画のスタートの年として年間のご利用者数145万人達成を目標に、客層毎の様々なイベントの開催、5つの温泉テーマパークの商品力強化、ご利用者の満足度・安心度を高めるための環境整備等に努めました。こうしたことにより、6月単月のご利用者数としては、30年ぶりに10万人を突破するとともに、9月におきましても昭和41年1月のオープン以来最高の利用者数を記録いたしました。

当中間連結会計期間のスパリゾートハワイアンズ利用者数は886千人(前年同期比52千人、6.2%増)、1人あたりの利用単価は、3,279円(前年同期比4円、0.1%増)となり、ホテルハワイアンズ、

ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、180千人(前年同期比2千人、1.2%増)、1人あたりの利用単価は、15,729円(前年同期比263円、1.7%増)となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は20千人(前年同期比3千人、20.3%増)、山海館の宿泊数は5千人(前年同期比530人、9.4%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は67億95百万円(前年同期比2億8百万円、3.1%増)、営業利益は12億79百万円(前年同期比1億10百万円、9.4%増)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造(紙パルプ業界)におきましては、デフレの長期化や消費低迷に加え、冷夏による稲作等の作柄が不良となるとともに原材料高で推移する厳しい環境のもと、収益性の確保に努めるとともに環境に優しい商品の提供やトータルパッケージ販売を積極的に推進し、地域密着の提案型営業活動を展開しました。また、鉄鋼機械におきましては製造業界の持ち直しが見られる一方、発注単価の切り下げ等がなされるなか、海外市場の開拓を積極的に推進し収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は43億2百万円(前年同期比1億76百万円、4.2%増)、営業利益は1億96百万円(前年同期比39百万円、25.2%増)となりました。

【建設・土木事業】

PC事業を取り巻く環境は、財政構造改革、コスト構造改革に基づく公共工事の重点化・集中化が進み発注量は減少する等厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、受注力の強化に努めるとともに強力な営業活動を展開しましたものの、公共工事の減少による影響は大きく減収となりました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、経費の削減や積極的営業活動による受注確保に努めました。

この結果、当部門の売上高は38億78百万円(前年同期比5億38百万円、12.2%減)、営業損失は4億49百万円(前年同期比3億88百万円、639.1%増)となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応に努めましたものの一部納入先での下期への納入ずれ込みや価格下落等があり減収となる一方、石油におきましては受注の需要増等により電力向け販売数量が増加し、増収となりました。

酒類販売業は、個人消費の低迷や消費者ニーズの多様化さらには冷夏の影響等厳しい環境のなか既存販売店確保や新規販売店の拡大等販売店対策に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は55億72百万円(前年同期比1億95百万円、3.3%減)、営業利益は42百万円(前年同期比43百万円、50.3%減)となりました。

【不動産事業】

賃貸部門におきましては、大規模ビルの新規供給が相次ぎ、賃料水準は依然下落基調が続く厳しい環境で推移しましたが、「銀座クレストビル」を始めとする所有ビルにつきましては、ほぼ満室にて稼働することができました。

分譲部門におきましては、引続き新規投資を中止しておりますが、仙台市内の販売用不動産を売却いたしました。

この結果、当部門の売上高は8億70百万円(前年同期比1億14百万円、15.1%増)、営業利益は2億88百万円(前年同期比4百万円、1.4%減)となりました。

【その他の事業】

運送部門におきましては、運賃引下げや荷動き減少という厳しい環境のなか、営業力強化と経費節減に努めてまいりました。また石油部門におきましては、売価安定の状況のなか原価低減と新規顧客開拓に努めました。自動車部門におきましては、積極的営業展開を図りました。

この結果、当部門の売上高は11億1百万円(前年同期比1億61百万円、17.2%増)、営業利益は29百万円(前年同期比39百万円増)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな底離れをしていくものと思われますものの、厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷、円高の加速等により景気は弱含みで推移し、自律的な回復には相当の時間を要するものと予測されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては本年4月に策定いたしました新中期経営計画を円滑かつ十全に実行し、今後ともセグメント別の再編・強化を図り、資産売却等により財務体質の改善を図る等、激変する経済環境においても闘いうる企業グループとして引続き収益性の確保と経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しは、連結ベースで売上高456億60百万円、経常利益16億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

3. 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、4,576 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,386 百万円の増加となりました。当社及びグル - プ各社におきましては、昨年の事業再編によりスパリゾ - トハワイアンズを中核とするレジャ - リゾ - ト事業主体となったことから、経営資源を観光事業に集中して一層の収益力向上を図るとともに不採算部門からの撤退や一層のコスト削減等財務体質の改善に努め、連結ベ - スでの有利子負債の圧縮にも積極的に取り組んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、1,376 百万円(前連結会計期間比 955 百万円 226.75%増)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾ - トハワイアンズ」におきましては、様々な企画イベントを開催、5 つの温泉テ - マパ - クの商品力強化を図る等、好調に推移いたしましたものの、公共工事等を中心とする建設・土木業におきまして、公共工事の減少による影響を大きく受けて推移いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、592 百万円(前連結会計期間比 9 百万円 1.49%増)となりました。これは主に、観光事業を中心とした設備維持更新等の支出 694 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、465 百万円(前連結会計期間は 545 百万円)となりました。これは主に社債発行による資金調達によるものであります。

当社グル - プのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月)	前連結会計期間 (平成 15 年 3 月)
自己資本比率(%)	14.7	13.7	14.3
時価ベ - スの自己資本比率(%)	13.8	10.6	11.7
債務償還年数(年)	39.1	131.3	19.0
インタレスト・ガレッジ・レシオ(倍)	2.5	0.7	2.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

いずれも連結ベ - スの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー - 及び利払いは、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー - 」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	13,487	17.0	13,560	16.9	12,070	15.6
現金及び預金	4,727		3,335		3,470	
受取手形及び売掛金	4,430		5,012		5,829	
有価証券	24		19		87	
たな卸資産	2,412		3,377		2,033	
その他	1,924		1,845		675	
貸倒引当金	33		29		25	
固定資産	65,730	83.0	66,715	83.1	65,533	84.4
有形固定資産	57,879	73.1	58,599	73.0	58,338	75.2
建物及び構築物	23,049		23,538		23,456	
機械装置及び運搬具	1,894		2,032		1,942	
工具、器具及び備品	426		450		451	
土地	32,496		32,550		32,485	
建設仮勘定	12		26		3	
無形固定資産	173	0.2	201	0.3	190	0.2
連結調整勘定	9		36		22	
その他	163		164		167	
投資その他の資産	7,677	9.7	7,915	9.8	7,004	9.0
投資有価証券	5,945		5,568		4,595	
長期貸付金	307		666		670	
その他	2,232		2,452		2,523	
貸倒引当金	808		772		783	
繰延資産	20	0.0	-	-	-	-
社債発行費	20		-		-	
資産合計	79,237	100.0	80,276	100.0	77,604	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	41,736	52.7	45,213	56.3	43,310	55.8
支払手形及び買掛金	3,672		3,406		4,251	
短期借入金	32,740		36,137		34,699	
1年以内償還社債	320		-		-	
未払金	1,227		921		1,842	
未払法人税等	102		97		190	
賞与引当金	386		424		566	
その他	3,287		4,224		1,759	
固定負債	25,665	32.4	23,788	29.7	22,976	29.6
社債	680		-		-	
長期借入金	20,164		19,200		18,575	
預り保証金	2,498		2,651		2,524	
繰延税金負債	857		246		267	
再評価に係る繰延税金負債	198		268		198	
退職給付引当金	236		203		228	
役員退職慰労引当金	230		399		377	
その他	798		817		805	
負債合計	67,401	85.1	69,001	86.0	66,287	85.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	183	0.2	277	0.3	228	0.3
(資本の部)						
資本金	10,221	12.9	10,221	12.7	10,221	13.2
資本剰余金	1,754	2.2	1,754	2.2	1,754	2.3
利益剰余金	1,064	1.3	983	1.2	756	1.0
土地再評価差額金	272	0.3	350	0.4	275	0.4
その他有価証券評価差額金	907	1.1	71	0.1	33	0.0
自己株式	439	0.6	416	0.5	439	0.6
資本合計	11,652	14.7	10,997	13.7	11,088	14.3
負債・少数株主持分及び資本合計	79,237	100.0	80,276	100.0	77,604	100.0

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,370 百万円	29,136 百万円	29,659 百万円

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,521	100.0	22,594	100.0	47,836	100.0
売 上 原 価	18,525	82.3	18,524	82.0	39,380	82.3
売 上 総 利 益	3,996	17.7	4,070	18.0	8,456	17.7
販売費及び一般管理費	2,890	12.8	2,724	12.1	5,561	11.6
営 業 利 益	1,105	4.9	1,345	5.9	2,894	6.1
営 業 外 収 益	114	0.5	243	1.1	485	1.0
受 取 利 息	18		21		24	
受 取 配 当 金	34		65		84	
連結調整勘定償却額	27		26		55	
持分法による投資利益	-		-		109	
そ の 他	34		130		210	
営 業 外 費 用	667	2.9	684	3.0	1,281	2.7
支 払 利 息	544		567		1,114	
持分法による投資損失	51		14		-	
そ の 他	71		102		167	
経 常 利 益	552	2.5	904	4.0	2,098	4.4
特 別 利 益	41	0.2	0	0.0	171	0.4
固 定 資 産 売 却 益	21		0		8	
投資有価証券売却益	20		-		119	
そ の 他 利 益	-		-		43	
特 別 損 失	713	3.2	144	0.6	1,277	2.7
固 定 資 産 売 却 除 却 損	88		39		123	
販売用不動産評価損	-		-		59	
投資有価証券売却損	2		-		-	
投資有価証券評価損	-		51		924	
炭鉱関連処理費用	13		5		38	
退職給付会計基準変更時差異	48		48		96	
貸倒引当金繰入額	560		-		-	
そ の 他 損 失	-		-		34	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	119	0.5	760	3.4	992	2.1
法人税、住民税及び事業税	77	0.3	88	0.3	204	0.4
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	10	0.1	0	0.0
少数株主利益(損失)	33	0.1	10	0.1	7	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	168	0.7	651	2.9	796	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	1,754	1,754	4,506	4,506	4,506	4,506
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	-	-		2,751		2,751
資本剰余金中間期末残高		1,754		1,754		1,754
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	756	756	4,560	4,560	4,560	4,560
利益剰余金期増加高						
中間(当期)純利益	-		651		796	
資本準備金取崩額	-		2,751		2,751	
土地再評価差額金取崩額	0	0	185	3,589	271	3,819
利益剰余金期減少高						
中間純損失	168		-		-	
配当金	140		-		-	
連結子会社増加による減少高	-		12		12	
自己株処分差損	-	308	-	12	2	14
利益剰余金中間期末残高		1,064		983		756

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	119	760	992	
減価償却費	843	869	1,731	
連結調整勘定償却額	13	15	31	
貸倒引当金の増加額	549	1	15	
賞与引当金の増加額・減少額()	180	132	9	
退職給付引当金の増加額・減少額()	7	38	63	
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	146	1	23	
その他引当金の減少額	0	0	0	
受取利息及び受取配当金	52	86	109	
支払利息	544	567	1,114	
社債発行費償却	4			
持分法による投資損失	51	14	109	
固定資産売却益	21	0	8	
固定資産売却除却損	88	39	123	
投資有価証券売却損益	17		107	
投資有価証券評価損		51	924	
売上債権の増加額()・減少額	1,397	856	40	
たな卸資産の増加額()・減少額	379	380	963	
その他流動資産の増加額()・減少額	1,133	1,070	20	
仕入債務の増加額・減少額()	752	1,748	350	
未払消費税等の増加額・減少額()	52	51	25	
その他流動負債の増加額・減少額()	1,371	1,953	960	
預り保証金の減少額	25	753	523	
その他	29	30	9	
小計	2,021	972	3,873	
利息及び配当金の受取額	56	100	122	
利息の支払額	533	579	1,104	
法人税等の支払額	164	72	96	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	421	2,796	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	69	106	203	
定期預金の預入による支出	78	59	152	
固定資産の取得による支出	694	646	896	
固定資産の売却による収入	23	19	42	
投資有価証券の取得による支出	17	16	184	
投資有価証券の売却による収入	103	6	217	
貸付による支出	1	1	11	
貸付金の回収による収入	2	13	20	
子会社清算のための支出		24	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	601	784	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額()	2,421	840	16	
長期借入による収入	7,204	4,996	9,116	
長期借入金の返済による支出	5,152	6,376	11,714	
社債発行による収入	975			
自己株式の取得による支出	1	1	5	
自己株式の売却による収入			25	
配当金の支払額	138		1	
少数株主への配当金の支払額	0	4	4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	545	2,598	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,248	725	587	
現金及び現金同等物期首残高	3,328	3,874	3,874	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		41	41	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高()				
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,576	3,190	3,328	

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,727 百万円	3,335 百万円	3,470 百万円
有価証券勘定			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	145	141
現金及び現金同等物	4,576	3,190	3,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社22社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、常磐パッケージ(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー -
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐製鋼原料(株)、
常磐興産ピー - シ - (株)、(株)テクノ・クレスト、(株)シ - エス・メンテック、
(株)茨城サ - ビスエンジニアリング、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)
(株)クレストコーポレーション、(株)クレストビル、常磐港運(株)

(2) 非連結子会社.....3社

会社名：九州バキュームコンクリート(株)、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社.....3社

常磐開発(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(白石開発(株)、(株)ユ - ロセキガハラ)はそれぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用し、主な連結子会社の資産は定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(568百万円)については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準については、従来「工期1年以上、請負金額2億円以上」の工事に適用することにしておりましたが、最近の公共事業の減少傾向及び景気の低迷長期化により、受注工事の小型化傾向が強まり今後もその傾向が継続すると見込まれることから、より正確な期間損益を算出するため、当期より「工期1年以上、請負金額1億円以上」の工事に適用することに変更いたしました。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,704	872	832	1,836	959	876	1,764	985	778
工具、器具 及び備品	451	215	235	455	173	281	452	203	248
その他	144	75	68	146	68	77	146	81	65
合計	2,300	1,163	1,136	2,438	1,201	1,236	2,363	1,270	1,092

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	322 百万円	343 百万円	315 百万円
1年超	844 百万円	928 百万円	809 百万円
合計	<u>1,166 百万円</u>	<u>1,271 百万円</u>	<u>1,124 百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	194 百万円	192 百万円	388 百万円
減価償却費 相当額	179 百万円	175 百万円	355 百万円
支払利息 相当額	12 百万円	15 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,795	4,302	3,878	5,572	870	1,101	22,521	-	22,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15	11	460	17	84	597	(597)	-
計	6,803	4,318	3,889	6,033	888	1,185	23,119	(597)	22,521
営業費用	5,523	4,121	4,339	5,990	599	1,156	21,731	(315)	21,416
営業利益	1,279	196	449	42	288	29	1,387	(281)	1,105

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,586	4,126	4,417	5,768	756	939	22,594	-	22,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	13	363	11	83	480	(480)	-
計	6,590	4,130	4,431	6,131	767	1,023	23,074	(480)	22,594
営業費用	5,421	3,973	4,491	6,046	474	1,033	21,441	(192)	21,248
営業利益	1,168	156	60	85	292	10	1,633	(287)	1,345

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,751	8,420	11,828	11,398	2,298	2,139	47,836	-	47,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	89	36	954	44	188	1,331	(1,331)	-
計	11,767	8,509	11,865	12,352	2,343	2,328	49,167	(1,331)	47,836
営業費用	10,519	8,152	11,373	12,205	1,110	2,306	45,668	(726)	44,941
営業利益	1,248	356	492	147	1,232	21	3,499	(604)	2,894

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
- 建設コンサルタント及び測量設計
- [建設・土木] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	270	266	592	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社及び連結子会社の海外売上高が10%未満のため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		製造関連事業
建設・土木業	569	47.8
合計	3,432	9.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
		製造関連事業		3,764
建設・土木業	4,800	0.3	6,336	31.9
合計	8,565	2.2	6,838	28.7

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		観光事業
製造関連事業	4,302	4.2
建設・土木業	3,878	12.2
卸売業	5,572	3.3
不動産事業	870	15.1
その他の事業	1,101	17.1
合計	22,521	0.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	78	78	0	78	78	0	78	78	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78	78	0	78	78	0	78	78	0

2.その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	3,273	4,774	1,501	4,273	4,384	110	3,350	3,396	46
(2)債券									
国債・地方債等	416	421	4	485	494	9	492	500	7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,689	5,196	1,506	4,758	4,878	119	3,843	3,897	53

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	-	9	9
(2)その他有価証券 非上場株式	568	491	568

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。